

JaCERが提供する「対話救済プラットフォーム」へ参加 サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを強化

株式会社ビックカメラ（本社：東京都豊島区、代表取締役社長：秋保徹、以下「当社」）は、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）が運営・提供する「対話救済プラットフォーム」に正会員企業として参加し、本日より「対話救済プラットフォーム」を通じてビジネスと人権課題に関する苦情・通報の受付を開始します。

【対話救済プラットフォーム】

「対話救済プラットフォーム」は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した苦情処理プラットフォームで、各会員企業はJaCERの支援の下、「対話救済プラットフォーム」に寄せられた苦情・通報への対応を行います。

- 一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）苦情通報フォーム

<https://jacer-bhr.org/application/index.html>

【ビックカメラ人権方針の取り組み】

当社は、企業理念にある「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する進化し続ける“こだわり”の専門店の集合体」という独自のモデルを土台とし、パーパス「お客様の購買代理人として暮らしにお役に立つくらし応援企業であること」を目指し、特定したマテリアリティ（重要経営課題）を経営戦略に落とし込み事業活動を展開することで、様々なステークホルダーに対して価値を提供するとともに、多様な社会課題の解決とSDGs達成への貢献に取り組んでいます。

当社のすべての事業活動の前提となるのが、従業員、お客様、お取引先様、株主様をはじめとする当社の事業に関わるすべての人の人権の尊重であり、当社は、人権方針の策定をはじめとした人権尊重の取り組みを進めています。

人権尊重の取り組みの三本柱（人権方針、人権デュー・ディリジェンス、救済）の一つである救済に関して、これまで当社は、グループ従業員向けとして内部通報窓口を設け対応していましたが、JaCERが提供する「対話救済プラットフォーム」を活用することでグループ従業員以外の幅広いステークホルダーからの苦情・通報を受け付ける体制を整え、当社のサプライチェーン全体での人権尊重の取り組みを強化してまいります。

- ビックカメラ人権方針

<https://www.biccamera.co.jp/ir/csr/humanrights.html>

以上